

(★新型コロナウイルス感染をめぐる状況は、日々変化しています。最新の情勢を把握して、市民感情にも留意しながら、宣伝しましょう。)

みなさん、私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律家、平和団体が力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。安倍政権による憲法9条の改憲を許さないために、「安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」に取り組んでいます。是非、ご協力をお願いします。

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう「緊急事態宣言」が39県で解除されたのに続いて、残りの8都道府県も解除されました。しかし、コロナの終息にはほど遠い現状があります。

コロナの感染拡大が続く中で、自粛は求めても補償はしない、PCR検査はどこまでできるのかわからない、マスクや消毒液の不足など、「政治は何のためにあるのか」「政治は責任をはたしているのか」と、失望や疑問をもった方も多いのではないのでしょうか。

国民の声に押されて、政府は補正予算で「全ての人に一律10万円の給付」を決め、申請受付がはじまりました。でも、一回きりの給付ではなく、コロナが収束するまで毎月の給付が必要です。

憲法25条は国民の生存権を保障するとともに「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増強に努めなければならない」と定めています。医療崩壊に直面するなどの事態は絶対に起こしてはなりません。医療・公衆衛生を抜本的に拡充すべきです。

外出自粛や休業要請と一体に補償をという要求も、「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」と定めた憲法29条に根拠をもつ当然の権利です。

憲法を全面的に生かした政治がいま求められているのではないのでしょうか？

安倍首相と自民党は、コロナに便乗して、人権を抑圧する危険のある「緊急事態条項」創設の議論を国会の憲法審査会ではじめることをねらっています。しかし、憲法記念日におこなわれたNHKの世論調査では「憲法以外の問題に優先してとりくむべき」が78%を占め、「憲法改正の議論をすすめるべき」は13%に過ぎませんでした。

与野党が協力してコロナ対策に全力で取り組むことが求められているいまの国会で、国民の多くが望まず、与党議員の間でさえ意見の隔たりが大きい改憲案の議論を強引に進めることは、“火事場泥棒”的な企みと言わねばなりません。いま必要なのは、憲法の理念を実現するコロナ対策であり、憲法を変えることではありません。大きな世論で、安倍改憲をストップさせましょう。

改憲と同様に、安倍政権が“火事場泥棒”的にすすめようとした「検察庁法改定案」については、国民の声で、今国会の成立を断念させました。政権にとって都合のよい検察幹部の役職定年延長を「特例」で認めようとする法案に対して、「安倍政権は、検察まで私物化するのか」と批判の声が上がり、緊急事態宣言の下、デモや集会が困難な中でも、抗議のツイッターやネット署名が瞬く間に広がりました。幅広い著名人や芸能人の方々が賛同の意思を表明しました。元検事総長ら検察OBや弁護士会も声を上げました。日本共産党や立憲民主党・国民民主党・社民党など野党の奮闘もあり、安倍政権の暴走を止めました。国民の声が政治を動かしたのです。民主主義の底力が示されました。

もともと、この「検察庁法改定案」は、黒川検事長の定年延長を後付けするためのものでしたが、なんと、黒川検事長は「賭けマージャン」で辞職しました。立法事実もなくなった今、黒川氏の定年延長を後付けした閣議決定も、「検察官定年延長の『特例』」も撤回すべきです。さらに、黒川氏の処分を「訓告」と決めた責任も、大きく問われるのではないのでしょうか。安倍内閣の支持率が急降下しています。ウソと私物化の安倍政治は、もうゴメンです。安倍政治は許さない、安倍9条改憲NO！の声を署名にお寄せください。よろしくお願いいたします。

みなさん、そもそも自民党の改憲案は、自衛隊を9条に明記することで「戦力を保持しない」と定めた現在の条文の制約を免れ、米軍と一体に海外での戦争に参加できるようにすることがねらいです。

現行の憲法が存在しているもとでもすでに、ステルス戦闘機F35の大量配備、護衛艦「いずも」の空母化、ミサイル迎撃システム＝イージス・アショアの導入など、アメリカ言いなりの大軍拡が着々と進められ、先に成立した2020年度の本予算では、防衛予算は5兆3,000億円を超えて過去最高額を更新しています。また、沖縄県民の声を踏みにじって、完成の見込みのない辺野古新基地の建設に湯水のように税金を投入しようとしています。9条改憲を許せば、このような大軍拡にいよいよ歯止めがかからなくなってしまう。

ことしは広島・長崎の被爆から75年の節目の年です。いま核兵器のない世界の実現へ国際政治は大きく動いています。核兵器に関するあらゆる活動を禁止する核兵器禁止条約の発効にむけて、世界の圧倒的多数の政府が努力しています。これまでに81か国が調印し、37か国が条約を批准しています。この流れは止まりません。

ところが、安倍首相はアメリカ・トランプ政権を付度して、被爆国でありながら核兵器禁止条約に反対の態度をとっています。安倍9条の改憲は、核兵器のない世界の実現にとっても大きな障害、害悪をもたらすことは明らかです。

安倍9条改憲をやめさせ、憲法を守り、いかし、世界で唯一の被爆国として世界の平和と核兵器のない世界の実現に貢献する日本を実現しましょう。

この国の主人公は私たち国民です。主権者として、政治の動きをしっかりと見張り、コロナ危機を口実にした人権制限や改憲の動きは絶対に許さないと、声を上げましょう。新型コロナで大変な今だからこそ、憲法を実現させましょう。命が守られ、暮らしが守られる、安心の日々を力を合わせて取り戻しましょう。

安倍改憲発議を許さない、そして、憲法を守り生かせと求める署名をお願いしています。どうぞ、よろしくお願いいたします。